



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社  
 コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木智晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西岡雅之 (TEL) 03(3351)6131  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,588	△0.4	1,779	△11.6	1,738	△13.6	1,069	△79.8
2020年3月期	21,680	15.1	2,012	142.7	2,012	164.4	5,288	456.3
(注) 包括利益	2021年3月期 1,392百万円 (△73.0%)		2020年3月期 5,149百万円 (762.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	917.18	—	5.4	4.5	8.2
2020年3月期	4,532.90	—	31.5	5.5	9.3

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,551	20,584	53.0	17,499.13
2020年3月期	38,267	19,551	50.3	16,510.30
(参考) 自己資本	2021年3月期 20,413百万円		2020年3月期 19,260百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△655	△487	△977	6,695
2020年3月期	2,260	4,009	△1,483	8,814

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	233	4.4	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	116	10.9	0.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		14.2	

※ 2020年3月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭 特別配当100円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	2.4	530	△21.5	550	△24.7	320	△21.7	274.31
通期	22,100	2.4	1,250	△29.8	1,300	△25.2	820	△23.4	702.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,200,000株	2020年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	33,469株	2020年3月期	33,433株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,166,553株	2020年3月期	1,166,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,917	△5.5	1,441	△5.7	1,415	△8.4	896	△82.2
2020年3月期	17,906	16.4	1,529	218.2	1,544	255.9	5,033	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	768.67	—
2020年3月期	4,314.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	33,933	53.0	17,979	53.0	17,979	53.0	15,412.38	
2020年3月期	33,802	50.5	17,070	50.5	17,070	50.5	14,633.32	

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,979百万円 2020年3月期 17,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の抑制により、厳しい状況のなか、財政・金融政策での下支えや、中国を始めとする世界経済の回復による輸出の復調など、ウィズコロナ下での経済活動の再開が模索されていました。しかしながら年明けには再度の緊急事態宣言の発令により、感染症の終息は依然として見通せず、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、電力各社は経済活動停滞に伴う販売電力量の減少もあり、設備投資の抑制が継続しているものの、通信関連では、携帯キャリア各社の設備投資は拡大基調にあり、建築・道路関連でも更新需要などは底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画（2019～2021年度）の2年目にあたり、「“Change & Challenge” over The Next Decade!」（次の10年にわたる変化と挑戦）をスローガンとして、①生産体制の最適化、②成長力の強化、③新事業の創出、④SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する企業活動の推進を経営方針として定め、グループ各社との連携を一層充実して経営の効率化を推進しました。

その結果、売上高は215億88百万円（前連結会計年度比0.4%減）と、新型コロナウイルス感染症が収支に与える影響は軽微にとどまりましたが、損益につきましては、建築鉄骨関係における大型件名での手直し工事の発生により、営業利益は17億79百万円（同11.6%減）、経常利益は17億38百万円（同13.6%減）となり、前期に特別利益として計上した土地売却益も無くなりましたため、親会社株主に帰属する当期純利益は10億69百万円（同79.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （電力・通信関連事業）

電力・通信関連事業は、電力関係では配電用金物は厳しい受注環境の中で競争が継続し、送電用鉄塔でも二次系や改造など小型件名が中心となり、厳しい状況となりましたが、通信用金物は安定的に受注できた結果、売上高は130億99百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益は22億75百万円（同2.0%減）となりました。

#### （建築・道路関連事業）

建築・道路関連事業は、道路関係では遮音壁支柱やETCガントリー設備更新などを受注したものの、トンネル換気設備工事での大型件名が前期に竣工し端境期となったことや、建築鉄骨関係での大型件名の手直し工事発生により大幅な損失を計上した結果、売上高は45億13百万円（前連結会計年度比16.4%減）、セグメント損失は34百万円（前連結会計年度はセグメント利益4億15百万円）となりました。

#### （磚子・樹脂関連事業）

磚子・樹脂関連事業は、今期より磚子の製造販売を営む会津磚子株式会社を連結決算に加えたものの、磚子関係では多品種少量での生産調整に苦慮し、樹脂関係でも需要の停滞が継続した結果、売上高は39億74百万円（前連結会計年度比54.8%増）、セグメント利益は1億93百万円（同16.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、385億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、181億66百万円となりました。主な要因は売上債権が4億19百万円、未収入金（「その他」に含まれている）が5億76百万円増加し、現金及び預金が20億44百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億84百万円増加し、203億84百万円となりました。主な要因は建物が12億8百万円増加したことによるものです。

#### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少し、179億67百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億88百万円減少し、77億29百万円となりました。主な要因は未払法人税等が19億85百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増加し、102億37百万円となりました。主な要因はリース債務が13億10百万円増加し、社債が1億50百万円、長期借入金が4億22百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億32百万円増加し、205億84百万円となりました。主な要因は利益剰余金が8億39百万円、その他有価証券評価差額金が3億10百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は66億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億19百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度の22億60百万円の収入から6億55百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度の40億9百万円の収入から4億87百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額(支出)や長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が5億5百万円減少し、9億77百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電力関係では、当社の主要顧客である電力各社は経営効率化の深耕により調達価格の低減などは継続されるものの、2020年6月に成立した「エネルギー供給強靱化法」により電力送配電網の強靱化が進められるものと思われ、また、通信関係においても、携帯キャリアでは5G基地局向けの設備投資が実施されると思われ、今後も引続き一定の需要が見込まれます。

当社グループとしては、これらの状況に対応するため、経営資源の集中と全体最適化を図り、スマートファクトリーの構築による生産効率化および収益向上に注力するとともに、既存事業の深耕、新規市場機会の探索などを実施し、中期経営計画の達成にまい進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,132,652	7,087,997
受取手形及び売掛金	4,137,075	4,232,851
電子記録債権	977,203	1,300,595
製品	2,131,424	2,196,557
仕掛品	1,915,108	1,778,116
原材料及び貯蔵品	723,696	653,081
その他	352,193	918,477
貸倒引当金	△1,925	△933
流動資産合計	19,367,430	18,166,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,063,260	8,417,075
減価償却累計額	△3,706,701	△3,852,413
建物(純額)	3,356,559	4,564,661
構築物	1,079,937	1,043,485
減価償却累計額	△820,290	△810,705
構築物(純額)	259,646	232,779
機械及び装置	8,810,357	9,309,516
減価償却累計額	△6,751,003	△7,097,889
機械及び装置(純額)	2,059,353	2,211,626
車両運搬具及び工具器具備品	873,003	934,069
減価償却累計額	△729,920	△790,740
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	143,082	143,328
土地	7,559,880	7,337,647
建設仮勘定	4,180	14,600
有形固定資産合計	13,382,703	14,504,644
無形固定資産	506,178	404,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,939	2,043,668
繰延税金資産	345,585	153,001
投資不動産	3,903,621	4,160,314
減価償却累計額	△1,282,736	△1,356,096
投資不動産(純額)	2,620,884	2,804,218
その他	433,681	488,199
貸倒引当金	△13,748	△13,748
投資その他の資産合計	5,011,343	5,475,339
固定資産合計	18,900,225	20,384,546
資産合計	38,267,655	38,551,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,778	2,679,802
電子記録債務	1,623,972	1,672,516
短期借入金	680,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	760,054	814,564
1年内償還予定の社債	350,000	350,000
未払費用	151,955	111,476
未払法人税等	2,038,618	52,818
未払消費税等	318,808	31,092
前受金	20,375	109,433
賞与引当金	327,963	310,816
役員賞与引当金	140,100	129,980
その他	342,787	796,978
流動負債合計	9,418,414	7,729,478
固定負債		
社債	1,445,000	1,295,000
長期借入金	3,317,400	2,894,504
リース債務	221,639	1,532,377
再評価に係る繰延税金負債	1,589,242	1,587,792
役員退職慰労引当金	231,416	173,370
退職給付に係る負債	2,153,694	2,193,096
その他	339,581	561,464
固定負債合計	9,297,974	10,237,605
負債合計	18,716,388	17,967,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	50,896	57,118
利益剰余金	14,848,719	15,688,636
自己株式	△78,127	△78,374
株主資本合計	15,421,488	16,267,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,388	730,581
土地再評価差額金	3,398,124	3,394,834
退職給付に係る調整累計額	20,365	20,483
その他の包括利益累計額合計	3,838,878	4,145,899
非支配株主持分	290,899	170,924
純資産合計	19,551,266	20,584,204
負債純資産合計	38,267,655	38,551,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,680,826	21,588,037
売上原価	17,089,402	17,503,316
売上総利益	4,591,424	4,084,720
販売費及び一般管理費	2,578,560	2,305,133
営業利益	2,012,863	1,779,587
営業外収益		
受取利息	46	90
受取配当金	59,391	61,280
受取賃貸料	243,905	247,240
固定資産売却益	1	266
その他	23,255	36,986
営業外収益合計	326,601	345,864
営業外費用		
支払利息	54,350	78,111
社債利息	4,207	3,819
賃貸費用	147,341	124,605
借入手数料	14,261	63,926
支払保証料	9,866	7,817
固定資産除却損	17,355	42,258
その他	79,101	66,315
営業外費用合計	326,483	386,853
経常利益	2,012,981	1,738,597
特別利益		
固定資産売却益	5,543,068	—
特別利益合計	5,543,068	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25,174	3,939
減損損失	105,466	—
固定資産売却損	57,243	1,395
環境対策費	—	85,835
特別損失合計	187,884	91,169
税金等調整前当期純利益	7,368,165	1,647,427
法人税、住民税及び事業税	2,022,685	472,128
法人税等調整額	39,777	82,274
法人税等合計	2,062,463	554,402
当期純利益	5,305,702	1,093,024
非支配株主に帰属する当期純利益	17,603	23,084
親会社株主に帰属する当期純利益	5,288,098	1,069,940

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,305,702	1,093,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,114	299,480
退職給付に係る調整額	5,789	117
その他の包括利益合計	△156,325	299,597
包括利益	5,149,376	1,392,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,142,845	1,380,250
非支配株主に係る包括利益	6,531	12,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	9,293,881	△77,416	9,847,173
当期変動額					
剰余金の配当			△175,003		△175,003
親会社株主に帰属する当期純利益			5,288,098		5,288,098
自己株式の取得				△710	△710
土地再評価差額金の取崩			441,742		441,742
連結子会社株式の取得による持分の増減		20,187			20,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,187	5,554,837	△710	5,574,314
当期末残高	600,000	50,896	14,848,719	△78,127	15,421,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,431	3,839,867	14,576	4,425,875	208,106	14,481,156
当期変動額						
剰余金の配当						△175,003
親会社株主に帰属する当期純利益						5,288,098
自己株式の取得						△710
土地再評価差額金の取崩						441,742
連結子会社株式の取得による持分の増減						20,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151,043	△441,742	5,789	△586,996	82,792	△504,204
当期変動額合計	△151,043	△441,742	5,789	△586,996	82,792	5,070,110
当期末残高	420,388	3,398,124	20,365	3,838,878	290,899	19,551,266

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	50,896	14,848,719	△78,127	15,421,488
当期変動額					
剰余金の配当			△233,313		△233,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,069,940		1,069,940
自己株式の取得				△246	△246
土地再評価差額金の取崩			3,289		3,289
連結子会社株式の取得による持分の増減		6,222			6,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,222	839,916	△246	845,892
当期末残高	600,000	57,118	15,688,636	△78,374	16,267,380

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	420,388	3,398,124	20,365	3,838,878	290,899	19,551,266
当期変動額						
剰余金の配当						△233,313
親会社株主に帰属する当期純利益						1,069,940
自己株式の取得						△246
土地再評価差額金の取崩						3,289
連結子会社株式の取得による持分の増減						6,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,192	△3,289	117	307,020	△119,974	187,045
当期変動額合計	310,192	△3,289	117	307,020	△119,974	1,032,937
当期末残高	730,581	3,394,834	20,483	4,145,899	170,924	20,584,204

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,368,165	1,647,427
減価償却費	900,306	1,011,048
のれん償却額	—	6,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,248	△17,147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,600	△10,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,507	39,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,788	△58,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,174	3,939
有形固定資産除却損	17,355	42,258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,485,824	1,128
受取利息及び受取配当金	△59,438	△61,370
受取賃貸料	△243,905	△247,240
支払利息及び社債利息	58,557	81,930
社債発行費	12,516	5,769
減損損失	105,466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,212	△419,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△328,677	142,475
未収入金の増減額 (△は増加)	14,881	△69,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209,312	64,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,676	△74,253
前受金の増減額 (△は減少)	△45,155	89,058
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,749	3,237
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,961	△149,415
その他	3,854	△17,560
小計	2,134,873	2,014,000
利息及び配当金の受取額	59,438	61,370
利息の支払額	△57,119	△81,263
賃貸料の受取額	243,905	247,240
法人税等の支払額	△155,610	△2,896,964
法人税等の還付額	34,707	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260,195	△655,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64,802	△75,110
定期預金の払戻による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4,503	△4,650
有形固定資産の取得による支出	△449,044	△395,852
有形固定資産の売却による収入	5,321,694	5,338
有形固定資産の売却に係る手付金収入	50,186	—
無形固定資産の取得による支出	△187,853	△16,949
関係会社株式の取得による支出	△5,100	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,804	—
貸付けによる支出	△856,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172,510	—
その他	805	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,009,697	△487,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△339,000	△10,000
長期借入れによる収入	650,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,539,014	△768,386
社債の発行による収入	487,483	194,231
社債の償還による支出	△500,000	△350,000
自己株式の取得による支出	△710	△246
配当金の支払額	△176,623	△233,313
非支配株主への配当金の支払額	△1,620	△1,280
その他	△63,700	△208,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483,185	△977,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,786,706	△2,119,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,269	8,814,976
現金及び現金同等物の期末残高	8,814,976	6,695,210

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた561,220千円は、「リース債務」221,639千円、「その他」339,581千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた96,456千円は、「固定資産除却損」17,355千円、「その他」79,101千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,209千円は、「有形固定資産除却損」17,355千円、「その他」3,854円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、磚子及び樹脂製品等を製作・販売する「磚子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,715,444	5,397,578	2,567,803	21,680,826	—	21,680,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,675	692,050	38,098	910,824	△910,824	—
計	13,896,119	6,089,629	2,605,902	22,591,651	△910,824	21,680,826
セグメント利益	2,321,677	415,731	230,044	2,967,453	△954,590	2,012,863
セグメント資産	15,414,889	5,594,952	3,564,789	24,574,631	13,693,023	38,267,655
その他の項目						
減価償却費	519,780	171,449	34,583	725,813	174,492	900,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,977	26,637	103,576	222,190	231,913	454,103

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△954,590千円は、セグメント間取引消去111,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,066,426千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,693,023千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,099,692	4,513,531	3,974,813	21,588,037	—	21,588,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,546	663,358	34,671	805,576	△805,576	—
計	13,207,238	5,176,890	4,009,485	22,393,613	△805,576	21,588,037
セグメント利益 又は損失(△)	2,275,288	△34,247	193,087	2,434,129	△654,542	1,779,587
セグメント資産	17,927,965	4,642,851	3,846,259	26,417,076	12,134,212	38,551,289
その他の項目						
減価償却費	531,607	154,907	134,581	821,096	189,951	1,011,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,619,385	284,983	48,704	1,953,073	318,626	2,271,699

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△654,542千円は、セグメント間取引消去120,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△775,348千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,134,212千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産(投資不動産等)等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額318,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却の意思決定を行った賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第1四半期会計期間において105,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失は、賃貸用資産に係るものであるため、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	16,510.30円	17,499.13円
1株当たり当期純利益	4,532.90円	917.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,288,098	1,069,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,288,098	1,069,940
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,604	1,166,553

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,551,266	20,584,204
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	290,899	170,924
(うち非支配株主持分(千円))	(290,899)	(170,924)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,260,367	20,413,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,166,567	1,166,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。